

川根本町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026 令和8年4月

1 目標

川根本町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、川根本町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、川根本町耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和8年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断を令和7年度同様無料で実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和8年度は昨年度訪問件数が少なかった地域を中心に戸別訪問を実施し、令和12年度までに対象者宅を訪問予定。 ・令和7年度は298戸にDMを送付。なお、令和12年度までに対象全戸にDMを送付予定。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工事に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・町ホームページや広報誌等にて、耐震化の必要性や、補助事業を掲載して周知を図る。	・住宅に対する耐震診断費補助戸数：15戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：6戸
計画	前年度までの実績	
	令和7年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：17戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：4戸 令和6年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：0戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：5戸 令和5年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：15戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：3戸 令和4年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：2戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：3戸	
自己評価	前年度（令和7年度）の取組実績	前年度（令和7年度）の課題
	【財政的支援】 ・住宅の診断17件、改修4件に補助を実施 ・国費を活用して沿道建築物を対象とした耐震化事業を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・昨年訪問できていない地域や意向が確認できていない世帯を中心に戸別訪問を実施。（5月～9月） ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・町内耐震診断済の世帯へ耐震シェルター及び防災ベッド普及啓発のDMを298戸発送 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・木造住宅耐震補強工事における低コスト工法の講習会へ出席した iv) 一般への周知普及 ・耐震化事業について、町ホームページ及び広報紙にへ掲載し、周知をした。	・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・防災イベント等における自治会と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。